

自己点検評価（工学部情報通信工学科*）

* 2018年4月1日に通信工学科から学科名称変更

2018年 8月 14日提出

| | |
|---|----|
| 1. 理念・目的 | |
| 1-1. 教育目標とディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーとの整合 | 1 |
| 1-2. その他 | 4 |
| 4 | |
| 2. 教員・教員組織 | |
| 2-1. 方針（目標）に沿った教員構成、能力・資質等の明確化 | 4 |
| 2-2. 学群における人事計画の適切性 | 5 |
| 2-3. その他 | 6 |
| 3. 教育内容・方法・成果 | |
| 3-1. 学修・教育目標とカリキュラムとの整合性（教育体系の構築） | 6 |
| 3-2. 授業科目と担当教員の整合性 | 7 |
| 3-3. シラバスに基づく授業の実施 | 7 |
| 3-4. 卒業研究の指導状況 | 8 |
| 3-5. 具体的な取組内容と成果（FD/授業改善） | 9 |
| 3-6. 学生支援 | 10 |
| 3-7. その他 | 11 |
| 4. 学科（学群）等運営の貢献 | |
| 4-1. 学科運営への協力状況 | 12 |
| 4-2. 学科運営方法 | 13 |
| 4-3. その他 | 13 |
| 5. その他特記事項 | |
| 5-1. 卒業生の社会評価など | 13 |
| 5-2. その他 | 14 |

1. 理念・目的

1-1 教育目標とディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーとの整合

《現状説明》

教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーは下記に示すとおりである。2010年度に整備を行い、公開したものについて、毎年度見直しを行い、適宜追加修正を行ってきたが、2016年に文部科学省の指導に従って全学における3ポリシーの見直しを行うこととなり、通信工学科においても大幅な見直しを行った。

教育目標

- A. 情報通信技術が個人、社会および自然に及ぼす影響と効果を理解し、説明することができる。
- B. 技術者として多様な価値観を許容し、状況に応じた的確な倫理的判断ができる。
- C. 自然科学、数理法則、情報処理技術を問題解決のための手段として使いこなす能力
 - C.1 自然科学全般の基礎的な考え方を理解し、自然科学の原理を説明できる。
 - C.2 数理法則など工学の基礎理論を理解し、適切に利用することができる。
 - C.3 情報処理環境を活用することにより問題を解決できる。
- D. 通信工学技術を適用して課題を解決する応用力
 - D.1 通信工学の専門分野における基礎科目を学び、各種現象を説明できる。
 - D.2 与えられた課題に対して、実験を効率的に計画および遂行し、データを正しく取得し、解析する力を身に付け、得られたデータを理解しやすい形式で表現できる。
 - D.3 通信工学の専門知識を駆使することにより、与えられた課題を解決することができる。
- E. 社会のニーズに対し、探究心を持って自ら専門的課題を発見し、自ら設定した課題に対して、計画の立案から課題の解決まで遂行することができる。
- F. コミュニケーション能力
 - F.1 技術的資料や報告書を作成し、効果的に発表・討論できる。
 - F.2 国際コミュニケーションの基礎となる英語で書かれた文書などを理解し、作成することができる。
- G. 課題を自主的に選択し、継続的に取り組むことにより、自ら探求心を高めることができる。
- H. 自主的に選択した課題に対して計画を立案し、進捗管理を行い、必要に応じ適宜計画を修正しながら課題を達成することができる。
- I. 与えられた課題に対してチームで取り組む際にチームワークを発揮し、自分の役割を担うことができる。

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

通信工学科は、「幅広い視野と通信工学の高度な専門知識を通して社会に貢献する意欲をもつ人材の育成」を教育の根幹とし、それを実現することを意図したカリキュラム（教育課程）を編成しています。さらに、グローバルな思考をもって組織で活躍できる能力を身

につけることを目的として、工学者に求められるコミュニケーション能力とリーダーシップを身につける教育プログラムを展開しています。卒業までに以下に挙げることを身につけ、卒業要件を満たしたものに学位を授与します。

- ・社会の発展に貢献してきた通信工学を学ぶことで工学者としての広い視点と豊かな人格を養い、これからの通信工学をさらに応用・発展させていくための基礎的な学力および専門領域を超えて問題を探求する姿勢を身につけます。
- ・信号伝送、信号処理、ネットワーク、移動体通信、情報解析など多岐にわたる領域からなる広義の通信工学の原理と本質を体系的に理解し、課題を解決する能力を身につけます。
- ・通信工学におけるハードウェアおよびソフトウェアからの両アプローチを複合的に駆使して、情報通信技術が社会に与える影響を考慮しつつ、制約条件がある中で技術的課題を解決する方法を身につけます。

学修の成果は、試験、課題レポート、口頭試問、プレゼンテーション、および卒業論文により評価します。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

通信工学科では、以下の教育を行ないます。

- ・広く実社会に貢献できる工学者としての人格と教養を身につける共通教育
- ・通信工学の社会の発展への関わりについての理解に基づいた専門教育
- ・グローバル思考を養うための各種授業科目からなる教育プログラム全体を通して、大学・学部の理念に沿った人材教育

通信工学は、無線や光などによる情報伝達の原理、それを具現化する装置・回路、情報伝達の効率・品質・信頼性を高める通信・ネットワークの方式など、ハードウェアおよびソフトウェアの複合的手法を用いて情報通信を高度化する学問です。音響工学、センサ工学、生体工学なども広い意味での通信工学と密接に関わっており、関連の専門科目が配当されています。1年次では各専門分野に共通する基礎知識の修得を目指します。2年次では、各専門分野の基礎となる初歩的な専門科目を修得し、より高度な専門科目の学修に備えます。3年次は、相対的に選択（必修）科目の割合が増え、学生が各自志向する専門領域に重点を置いた学びを促します。これらの専門科目は、研究室での個別指導による4年次の卒業研究へとつながり、カリキュラムとして完結します。

ディプロマ・ポリシーの学修・教育目標に掲げる知識とスキルを修得するため、講義科目で原理と理論を学んだ上で、演習科目を中心としたアクティブ・ラーニングにより理解を深めます。さらに1年次から3年次にかけて、プログラミングや実験などの体験型科目を通して実用スキルを学びます。4年次の卒業研究は、3年次までの学修成果を応用するプロブレム・ベース・ラーニング（PBL）に位置づけられます。希望学生は、グローバル人材に成長するための動機付けとして、海外の協定大学の学生と共に短期PBLプログラム

に参加できます。これらの授業の学修成果は、各授業が重視する学修・教育目標の項目に応じて、記述試験、口頭諮問、プレゼンテーションもしくは課題レポートにより評価し、学修成果が一定のレベルに達した際に単位を付与します。

アドミッション・ポリシー

通信工学科は、「幅広い視野と通信工学の高度な専門知識を通して社会に貢献する意欲をもつ人材の育成」を教育の根幹とし、それを実現することを意図したカリキュラム（教育課程）を編成しています。さらに、グローバルな思考をもって組織で活躍できる能力を身につけることを目的として、工学者に求められるコミュニケーション能力とリーダーシップを身につける教育プログラムを展開しています。卒業までに身につけるべきこととして、以下に挙げるものが求められます。

- ・ 社会の発展に貢献してきた通信工学を学ぶことで工学者としての広い視点と豊かな人格を養い、これからの通信工学をさらに応用・発展させていくための基礎的な学力および専門領域を超えて問題を探求する姿勢を身につけます。
- ・ 信号伝送、信号処理、ネットワーク、移動体通信、情報解析など多岐にわたる領域からなる広義の通信工学の原理と本質を体系的に理解し、課題を解決する能力を身につけます。
- ・ 通信工学におけるハードウェアおよびソフトウェアからの両アプローチを複合的に駆使して、情報通信技術が社会に与える影響を考慮しつつ、制約条件がある中で技術的課題を解決する方法を身につけます。

《点検・評価》

2009年度に整備し、2010年度に公開した学修・教育目標、アドミッション・ポリシーおよびディプロマ・ポリシーについて、2012年度に引き続き見直しを行った。また、カリキュラムと学修・教育目標との対応についても再度通信工学科教員全員で議論を行い、確認した。これらの詳細については3-1に示す。教育目標を具体的なカリキュラムを通じて達成させることで、学修・教育目標とディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの整合性を保証する仕組みが出来ていると言える。一方、これらの3つは社会からの要請を積極的に反映しながら見直す必要がある。2017年度は、情報通信工学科への学科名称変更を踏まえた見直しの検討も行った。しかし、その効果的な方法は模索中の段階であり、引き続き改善すべきであると考えている。

《将来に向けた発展方策》

学修・教育目標、ディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは社会からの要請を積極的に反映させる必要があるが、具体的な反映方法については、就職状況の分析や、卒業生からの意見集約などを行うことが有効であると考えている。

《根拠資料》

・学修の手引(工学部)2017年度版

1-2 その他

特になし

2. 教員・教員組織

2-1 方針に沿った教員構成、能力・資質等の明確化

《現状説明》

12名の専任教員、76名の非常勤講師からなり、情報通信技術者として必要とされる教育を施す体制を構築している。非常勤講師のうち3名は企業等の経験者、1名は外国籍であり、広範な通信工学分野を実務経験と学会専門分野での活動をベースに、専門性を高めつつ国際化も踏まえた教育を行っている。特に企業からの非常勤講師においては、先端分野や応用分野に関する講義を開講して、社会における先端技術開発への対応能力も涵養している。

教育指導に当たっては、国内外の専門書、論文を参照、輪講などにより、世界の先端技術および理論に接し、習得する機会を提供している。教育の質は満たされているが、全専任教員が大学院の教員を兼務し、その負担もあるため、学生数(90~120名/年次)、大学院生(実質2~10名/教員)に対して十分な指導を行うには、教員数は十分とはいえない。これを少しでも補うため、非常勤講師のうち1名は本学本学科教員OBを採用し、豊富な教育実績と能力を発揮して、本学科における伝統の継承にも効果をあげている。

《点検・評価》

工学部では、授業の内容や方法などについて受講する学生からの回答を反映させることで授業をよりよい方向に改善すること、および教育上の問題点を探り出すことを目的とした「学生による授業評価アンケート」を実施している。このアンケート結果を通じて、通信工学科においても教員構成、能力・資質等について確認ができています。

《将来に向けた発展方策》

年度初めに学長室主催によるFD講演会が開催されている。また、新任の教員に対して新任教員研修会によるFDの理解を促している。さらに2008年度より「チャレンジSIT-90」として、学長室の推進項目としてFDの強化を全学として取り組んでいる。また2016年度には「Centennial SIT Action」が宣言され、理工学教育日本一の目標達成に臨んでいる。通信工学科では、上記全学的FD活動に積極的に取り組み、学科各教員の能力改善に努めている。

《根拠資料》

- ・教員プロフィール 2017年度版
- ・担当科目一覧表(学修の手引(工学部)2017年度版内)
- ・「Centennial SIT Action」

http://www.shibaura-it.ac.jp/about/centennial_sit_action/index.html

2-2 学群における人事計画の適切性

《現状説明》

通信情報学群は、様々なメディアを応用して情報を伝える通信工学技術とコンピュータを利用して情報を処理・解析・活用する情報工学技術をそれぞれ担う通信工学科と情報工学科から構成され、通信技術及び情報技術の基礎と応用、ハードウェアとソフトウェアの教育を行い、実社会への貢献を志す最先端研究により次世代の通信技術・情報技術を切り拓く技術者、高度に発展した情報化社会を支える人材を育成している。

そのため、通信情報学群を構成する両学科においては、上記の教育・研究を進めるにあたり必要な能力・資質・経験を有する教員を揃え、それぞれの学科の主たる教育・研究対象に応じて構成されたカリキュラムに沿った教員組織による教育・研究体制を編成・維持している。

《点検・評価》

学群全体の教員組織、人事の考え方としては、両学科における専門分野の特性や教員配置を踏まえ、学科における新規採用等の際に、学群会議を開催し、学群としての承認を得ることで、学群としてのシナジーが最大限に発揮されるよう考慮している。

通信工学科では、2016年度に策定した人事計画に基づいて非常勤講師2名を採用した。

情報工学科では、専門分野、カリキュラムへの対応（特に強化したい分野・科目への対応）ならびに年齢構成のバランスを考慮し、学科として人事計画の方針とあわせて議論し合意している。2014年度より、学科内で教員採用候補者を選定する際のガイドラインを策定している。

《将来に向けた発展方策》

学群全体の教育課程においては、学群共同科目を設置、運用し、両学科の教員の専門分野が互いに補完しあいながら学群全体の専門性、先端性をさらに高めるよう配慮していく。

通信工学科は、変化の激しい情報通信分野において将来のネットワーク、ワイヤレス通信、光通信、マルチメディア、計測センシングなどの幅広い通信工学の分野を新たな革新的領域も含めてカバーすべく、引き続き、教員の専門分野、年齢構成を考慮した教員組織の構成を行っていく。

情報工学科は、情報工学の将来を見据え、どのような人材を育てるか、どのような教育上の特色を出すかという観点から、ソフトウェア、ハードウェア、ヒューマン・コミュニケーション、データベース、ネットワークなど教員の専門分野、年齢構成を考慮した教員組織の構成を行っていく。

《根拠資料》

- ・ 通信情報学群の教員組織・人事計画の考え方 2014/9/25 版
- ・ 教員プロフィール 2017 年度版
- ・ 通信工学科学科会議議事録（2014 年度分）

- ・ 通信工学科パンフレット 2017 年度版

2-3 その他

通信工学科では、長期的な視点から教員の専門分野はもちろん年齢構成、男女共同参画にも気を遣って計画的に人事を行ってきた。その結果、2017 年度当初時点での教員の年齢構成は 60 歳代 1 名、50 歳代 5 名、40 歳代 5 名、30 歳代 1 名となった。

今後新しく教員を採用する場合においても、これまでと同様、学科会議において、長期的な展望を踏まえて現時点における教員の年齢構成と専門分野を考慮し、学科として人事計画の方針を議論した上で、すべての教員が応募者のプロフィールなどを参照し、候補者選定の議論に参加し、合意を得て人事計画を実行するが、引き続き、30 歳代の若い教員の採用、ならびに男女共同参画を念頭においた採用を行うこととする。

さらに学群会議により、情報工学科の意見も取り入れることで、安定した学科運営を行うこととする。

3. 教育内容・方法・成果

3-1 学修・教育目標とカリキュラムとの整合性（教育体系の構築）

《現状説明》

学修・教育目標は 1. 理念・目的の現状説明に示した通りである。これらを達成するための具体的なカリキュラム及び各科目がどの学修・教育目標に対応するのかを示す履修モデル表を 2011 年度に作成し、これをベースに毎年通信工学科教員全員で議論を行い、カリキュラム変更および科目間の接続などに注意したうえで「学修・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ」の見直しを行い、学修の手引に掲載している。また、キャリア育成科目として、「情報通信特論 1」「情報通信特論 2」、初年次教育科目として「情報通信基礎実験 1」「情報通信基礎実験 2」「ソフトウェア演習 1」「ソフトウェア演習 2」をそれぞれ適切に実施している。グローバル人材育成として、工学部全体として実施した TOEIC 試験および PROG 試験の受験について、学科学生へ受験を強く推奨するとともに、学科のオリジナリティを生かしたプログラムを実施している。

《点検・評価》

全学的な教育貢献の評価方法として、教育開発本部が実施している「学生による授業アンケート」がある。回答内容は集計後、Web 上（学内からのアクセスのみ）で公開されており、アンケート用紙は担当教員に返却されている。通信工学科でもこのアンケート結果をもとに、各教員がよりよい授業の実施に努めているが、本アンケート結果の学科履修モデル見直しへの反映という面では、学科の履修モデル見直しを続けていることもあり、まだ行われていない。

《将来に向けた発展方策》

「学生による授業アンケート」結果などのデータをもとに、学科内でさらなる履修モデルの見直しおよびカリキュラム設計を進める。

《根拠資料》

- ・学修の手引(工学部)2017年度版

3-2 授業科目と担当教員の整合性

《現状説明》

通信工学科の専任教員12名は全員が博士号を有しており、企業での研究経験を持つ教員5名、国立研究機関における研究経験を持つ教員3名を含めて、通信工学研究の最前線において活躍する教員である。各教員が担当している科目名は教員プロフィール、学修の手引及び時間割表に明記され、各教員のプロフィールは教員プロフィールに記載されている。

《点検・評価》

現状の体制において、本学科の授業科目は担当教員各自の研究テーマ及びその基礎となる科目に適切に対応しており、効果が上がっていると考えられる。一例を挙げると、アンテナの研究を行っている教員と、高周波回路の研究を行っている教員がそれらの基礎となる科目である電気磁気学1及び演習、電気磁気学2、電気磁気学3を分担して担当している。

《将来に向けた発展方策》

現状の体制を基本に、今後も人事計画を策定するとともに、カリキュラム設計を行うことにより、効果が一層高まると考えられる。

《根拠資料》

- ・教員プロフィール 2017年度版
- ・学修の手引(工学部)2017年度版
- ・通信工学科時間割表 2017年度版

3-3 シラバスに基づく授業の実施

《現状説明》

工学部では授業内容、評価基準、予習内容などをシラバスに開示している。学生は「芝浦工業大学シラバス検索システム」により必要な科目のシラバスを自由に閲覧・印刷できるようになっている。学科においても、各教員がシラバスを作成しこのシステムで開示しているが、シラバス作成については工学部よりガイドラインが示されており、これに従って作成されたものが点検されている。

《点検・評価》

シラバス作成および開示、その点検システムについては現状で問題がないと考えられる。

《将来に向けた発展方策》

シラバスの作成および開示、その点検システムについては引き続き運用し、問題点があれば改善する。

《根拠資料》

・Web版シラバス <http://syllabus.sic.shibaura-it.ac.jp/>

3-4 卒業研究の指導状況

《現状説明》

通信工学科では、専任教員がそれぞれの研究室を運営している。3年次後期の「情報通信ゼミナール」は各研究室に配属されて行われるとともに、4年生での卒業研究は原則としてこの「情報通信ゼミナール」で配属された研究室において専任教員を指導教員として行う。

研究室では教員の指導のもと、必ずしも定まった答えのない最先端の研究課題に対しての計画立案、アプローチの仕方を学び、研究を進めるとともに、討論、発表などを通して、研究内容を人に知らせるというコミュニケーション能力を養う。研究室内で定期的に進捗状況報告を行うとともに、学科全体で中間時点において中間報告会、終了時に卒業研究発表会を行っている。

2017年度は2015年度、2016年度に引き続き、2011年度に試作した卒業研究発表会用ルーブリックをベースに作成した卒業研究中間発表会および卒業研究発表会用評価基準を用いて評価を行い、成績へ反映させる取り組みを行った。その際、教員により評価点数のばらつきの差が大きい問題への取り組みとして、これも2014年度に作成した卒業研究発表の評価基準の統一的な運用について明確にした文書を遵守して評価を行った。さらに2017年度は2016年度に引き続き、卒業研究の過程においてルーブリックを学生に示してその成果を確認し、学生の振り返りを促すプロセスを試行した。

《点検・評価》

終了時には卒業研究概要を作成し、卒業研究発表を行っている。中間報告および卒業研究発表では指導教員以外の教員からの指導も行われるとともに、2017年度は2015年度、2016年度に引き続き、中間報告会および卒業研究発表会において評価基準を用い、さらに評価基準の統一的な運用を図った結果、卒業研究の成績について明確な基準による評価を行うことができた。

《将来に向けた発展方策》

通常の卒業研究指導については各指導教員の裁量に任されている部分が多く、教員間の指導上のノウハウの共有を行うことが必要であり、そのための方策を引き続き検討する必要がある。発表会における評価基準の共有に関しては、2016年度に引き続き、卒業研究中間発表会および卒業研究発表会用評価基準をもとに評価シートを用いて評価を行った。結果は卒業研究の成績判定の参考資料として用いることで、一定の役割を果たしている。2015年度から実施した、評価基準の統一的な運用については、今後も引き続き、発表班の学生の構成や基準点の解釈の違いによる影響を検証しつつ、評価基準について検討を行い、改善を行う予定である。

《根拠資料》

- ・ 通信工学科平成 29 年度卒業研究概要 Vol. 42、No. 1（平成 30 年 3 月）
- ・ 通信工学科 卒業研究中間発表会用評価基準 2012 年 6 月 4 日版
- ・ 通信工学科 卒業研究発表会用評価基準 2013 年 1 月 22 日版
- ・ 通信工学科 学科会議資料「卒業研究発表の評価基準の統一的な運用について」2015 年 1 月 26 日
- ・ 通信工学科内部資料「2015 年度卒業研究発表会評価分析結果.xls」2016 年 6 月 17 日
- ・ 通信工学科 学科会議資料「卒研成果の振返り」2016 年 7 月 8 日

3-5 具体的な取組内容と成果（FD/授業改善）

《現状説明》

全学的な FD/授業改善に関する取り組みとして、前述した「学生による授業評価アンケート」がある。現在は、2003 年に設置された教育開発本部において、毎年改善のための検討が続けられているものである。アンケート結果は大学ホームページに公開されており、これにより各教員間での情報共有がなされている。また、年度初めに学長室主催による FD 講演会が開催され、非常勤講師を含めた全教員に出席が促されているとともに、新任の教員に対して新任教員研修会が行われ、FD の理解が促されている。さらに、2008 年度より「チャレンジ SIT-90」として、学長室の推進項目として FD の強化が全学的に取り組まれてきたが、2016 年度に「Centennial SIT Action」が宣言され、理工学教育日本一を目指した取り組みがなされている。通信工学科においてもこれらの取り組みを積極的に推進するとともに、学科内独自の取り組みとして、教員相互による授業点検および改善の具体的な方法について議論をおこなっている。

《点検・評価》

工学部の工学教育の水準向上と教育全般の継続的な改善を図ることを目的として、教育開発本部を設置し、工学教育プログラム及び教育システムの検証と評価及び開発などの業務を行っているところであり、通信工学科においても教育開発本部の各種検証、評価を受けている。

《将来に向けた発展方策》

教育開発本部は(1)工学教育の企画・運営に関する部門(2)工学教育プログラム・教育システム研究開発部門で構成されており、工学教育プログラム・教育システム研究開発部門において、1)工学教育プログラムの検証と新たな教育プログラムの研究開発 2)教養教育及び専門教育の在り方、教授方法及び教育業績評価方法の研究開発などファカルティ・ディベロップメント活動を行う。また、社会人教育、生涯教育の在り方、及び大学と社会の教育の連携等教育システムの諸問題について研究する。活動の一環として、授業の内容や方法などについて受講する学生からの回答を反映させることで授業をよりよい方向に改善することおよび工学部として教育上の問題点を探り出すことを目的とした、学生による授業評価アンケートを実施し、実施方法・質問項目・公開方法等の改善について検討を行っている。通信工学科においても教育開発本部の活動に対し積極的に協力するとともに、教員

相互による授業点検および改善についてさらに議論を進める。

《根拠資料》

- ・ 「チャレンジ SIT-90」 作戦 基本計画書
http://www.shibaura-it.ac.jp/about/pdf/200912_sit90.pdf
- ・ 通信工学科学科会議議事録（2017年度分）
- ・ 「Centennial SIT Action」
http://www.shibaura-it.ac.jp/about/centennial_sit_action/index.html

3-6 学生支援

《現状説明》

(i) 学生支援の仕組み

全学的な学生支援の仕組みとしては、在学生向けホームページ、学習サポート室、学生相談室などが整備されている。在学生向けホームページでは、ニュース、イベント情報、シラバス検索システムをはじめ必要な情報が閲覧できるようになっており、学生生活を支援している。また、2005年度より大宮キャンパスにおいて「学習サポート室」が開設され、数学、物理、化学、英語につき共通科目の専任教員が個別指導を行っている。さらに、必ずしも勉学に関わらない問題にも対応するため学生相談室を置き、専門のカウンセラーが相談にあっている。これらは入学時のガイダンスで紹介され、在学生向けホームページでも開示している。通信工学科でもこれらの利用を学生に対し積極的に勧めている。

共通・教養科目の基底科目について、前後期中頃に学生課により成績不振者のチェックが行われており、後述するクラス担任が面談を行っている。

クラス担任制度に基づき、1、2年次には通信工学科専任教員1名と共通科目系の専任教員1名の計2名、3、4年次は専任教員1名がクラス担任を担当している。各クラス担任は各学年の学生の学業および学生生活の相談に対応している。さらに、3年次以降は、情報通信工学実験、情報通信ゼミナール、卒業研究などにより、専任教員と学生がコミュニケーションできる環境である。特に、3年後期の情報通信ゼミナールは各教員の研究室への仮配属といった性質も有しており、4年次における卒業研究がスムーズに開始できるよう工夫されている点が通信工学科の特徴である。

また、各教員のオフィスアワーは、各科目のシラバスに記載されているほか、学生に配布されている「教員プロフィール」にも記載されている。

《点検・評価》

大学ホームページは常に最新情報が掲載され、必要な情報が得られるようになっている。学習サポート室及び学生相談室についても、積極的な運営がなされている。クラス担任制度については、各学年の担任のみならず学科教員全員が情報を共有することで、学生の支援を学科全体で行うことができている。

《将来に向けた発展方策》

通信工学科では学習サポート室とさらなる連携を行い、特に基底科目未認定者に対し積極的な利用を勧める。学生相談室とも同様にさらなる連携を行ない、特に学生生活で悩み等を抱えた学生に対し適切な対応を行う。これらを行うために、担任を中心として学科教員全員で引き続き情報共有を行うことで学生を支援する。

《根拠資料》

- ・ 在学生向けホームページ <http://www.shibaura-it.ac.jp/current/>
- ・ 2017年度学業不振者面談報告書 ファイル
- ・ 2017年度学籍異動（面接票）ファイル
- ・ 2017年度警告対象者面談報告書・自主退学勧告対象者チェックリスト ファイル

3-7 その他

通信工学科では本学のグローバル化推進の動きを受け、2017年度に学科独自の取り組みも行った。その一つとして、2017年度グローバル人材育成推進事業プログラムにおいて、マレーシア・プトラ大学においてワークショップ型 Advanced Global PBL を実施し、1名の通信工学科教員と17名の通信工学科研究室の学生（うち博士課程学生2名、修士課程学生7名、学部学生8名）が参加した。

また、ベトナム国家大学ハノイ校工科大学（VNU-UET）において課題解決型授業ならびに研究ワークショップを実施し、2名の通信工学科教員と7名の通信工学科研究室の学生（うち修士学生2名、学部学生5名）が参加した。

2013年度に行った1年生の選択必修科目2科目（「情報処理論1」「情報処理論2」）の演習問題英語化については、2017年度に英語の演習問題を実際に使用した。

さらに、留学生向けの英語による授業科目として「Basic Experiments on Information and Communication Engineering I」「Computer Programming I」（対応日本語科目名「製作実験1」「ソフトウェア演習1」）を開講し、それぞれ4名、8名の留学生が受講した。また、2015度から開講してきた「Introduction to Information and Communication Engineering I」「Introduction to Information and Communication Engineering II」（対応日本語科目名「情報通信工学概論1」「情報通信工学概論2」）、「情報通信ゼミナール」には引き続き、それぞれ16名、14名、8名の留学生が受講した。また、2016年度授業科目として新設した「Basic Experiments on Information and Communication Engineering II」（対応日本語科目名「製作実験2」）およびインターンシップ参加外国人10名を研究室で受け入れた。

通信情報学群の2017年度グローバル人材育成推進事業プログラムとしては、ベトナムのホーチミン市工科大学において課題解決型授業を実施し、2名の教員（うち情報工学科1名、通信工学科1名）と17名の学生（うち通信工学科10名、情報工学科5名、電気工学科1名、デザイン工学科1名）、2名のTA（通信工学科1名、情報工学科1名）が参加した。

また、通信情報学群で、タイのスラナリー工科大学においても課題解決型授業を実施し、2名の教員（うち情報工学科1名、通信工学科1名）、8名の学生（うち通信工学科4名、情報工学科4名）、2名のTA（通信工学科1名、情報工学科1名）が参加した。

《根拠資料》

- ・ gPBL2017atHCMUT.pdf
- ・ Report_of_gPBL_UPM2017.pdf
- ・ Report_of_gPBL_VNU-UET201803.pdf
- ・ gPBL2018atSUT_20180715.pdf

4. 学科（学群）等運営の貢献

4-1 学科（学群）運営への協力状況

《現状説明》

学群の運営に関しては、学群主任（学科主任兼務）と学科主任が緊密に連絡をとり、通信工学科と情報工学科が相互に協力して、よりシナジー効果を発揮できるよう取り組みを開始している。具体的には、両学科において学群共同科目（7科目）を選定し開講した。また、学科における新規採用等の際に、学群会議を開催することとした。

学科の運営に関しては、現在学科内に学科主任、学科主任代理、クラス担任、就職担当、オリエンテーション担当、カリキュラム委員会委員、資格担当、共通科目担当、実験テキスト・ガイドブック担当、実験室担当、指定校推薦入試委員、併設高校推薦入試委員、外国人特別入学試験・面接委員、学士入学／編入学／転部・転科試験委員、財務担当、学科パンフレット、オープンキャンパス、Web 担当があり、各教員が数件ずつを兼務し担当している。

《点検・評価》

学群運営に関しては、学群共同科目の設置、開講が順調に行われている。また、学科における新規採用等の際に、学群会議を開催することで、学群における人事計画を適切に実施できている。

学科運営に関しては、学科会議において各教員の負担の平等化を含め議論が行われており、ここで点検・評価を行っている。

《将来に向けた発展方策》

学群運営に関しては、学群内での共同科目の見直しや、新たな科目の共同・連携実施等、更なるシナジー効果の向上に向けて検討を進める。

学科運営に関しては、現状は問題がないが、問題が生じた場合には通信工学科会識にて対応予定である。さらに、新規採用人事を行う場合には、面接時に学科の運営方針を伝え、合意を得てから採用するように工夫している。また、カリキュラム見直しをはじめとした各種取り組みを通じ、教員全員が引き続き積極的に学科運営に関わる意識を持ち続けるようにする。

《根拠資料》

- ・ 通信工学科教員各種委員一覧表 2017 年度版
- ・ 通信工学科会識議事録（2017 年度分）

4-2 学科運営方法

《現状説明》

主任会議の伝達方法としては、原則として主任会議直後の金曜日に学科会議を開催し、そこで全教員に伝達されている。学科会議を欠席した場合には、学科会議資料が配布されることで、情報の共有を図っている。学科会議議事録は、通信工学科の幹事担当教員が作製し、メールなどで全教員のチェックを受けた後、学科会議で承認し保管されるとともに、学科内で Web による共有が行われ必要なときに参照できる仕組みを構築している。

2017 年度は、2016 年度に見直しを検討し、2017 年 4 月 1 日から施行した通信工学科運営内規に従った学科運営を行った。

《点検・評価》

2017 年度整備した通信工学科運営内規を用いて学科は適切に運営されている。

《将来に向けた発展方策》

通信工学科運営内規は施行後も必要に応じ見直しを行うとともに、引き続き適切な学科運営を行う。

《根拠資料》

- ・ 通信工科学科会議議事録（2017 年度分）
- ・ 通信工学科運営内規（2017 年 4 月 1 日施行）

4-3 その他

特になし

5. その他の特記事項

5-1 卒業生の社会評価など

《現状説明》

2017 年度卒業生の進路は、情報産業 24%、進学 16%、製造業 28%、建設関連業 10%、通信・マスコミ 4%、運輸業 2%、卸売・小売業 3%、サービス業他 5%、教員 1%、公務員 2%、その他 5%となっている。このように情報産業、製造業、建設関連業を中心に多岐にわたっていることがわかる。これまで多数の卒業生を輩出する中で、現在のカリキュラムは更新・改革されてきており、広範な産業からの求人に対応するため、広範な分野に関する多様なカリキュラムを提供している。

《点検・評価》

大学卒業生の就職状況については一時期ほどの厳しさはなくなり、全体的に好調に転じているが、本学科の卒業生については全体状況の如何にかかわらず引き続き好調を維持しており、現在の教育システムに大きな問題はないことが確認できる。

一方、卒業後時間を経た卒業生の社会評価については、その実施およびデータ整理が不足しており、チェックシステムが不完全であることが改善すべき点である。

《将来に向けた発展方策》

基本的には現在の教育システムを継続して今後も能力ある卒業生を輩出することが、社会的評価の拡大につながると考えられる。

一方、卒業後時間を経た卒業生の社会評価については、キャリアサポート課と連携をはかり、定期的に入手できる方法を整備することが、改善につながると考えている。

《根拠資料》

- ・通信工学科パンフレット 2018 年度版

5-2 その他

特になし

(以上)